

再評価調書（再々評価）

事業名	大和川水系 太井川右支溪 通常砂防事業				
所在地	南河内郡太子町山田				
再々評価理由	再評価後5年を経過した時点で継続中				
事業概要	目的	都市に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防設備の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備える。			
	内容	砂防えん堤 1基 堤高 H = 9.0m 堤長 L = 42.6m			
	事業費	全体事業費 計画約1.9億円 投資事業費約1.4億円 内用地費 計画約0.2億円 内用地費約0.2億円 (土地単価約0.6万円/m ²) 内工事費 計画約1.7億円 内工事費約1.2億円 (工事単価約1.7億円/基) 再評価時点における事業費 約 1.5億円			
	維持管理費				
	上位計画	大阪府都市基盤中期整備計画(案)			
	関連事業				
事業の進捗状況	経過	計画時の想定	再評価時点	現時点	分析
		事業採択年度 H5 事業着手年度 H6 完成予定年度 H8	H 5 年 H10 年 H15 年	H 5 年 H10 年 H16 年	
	進捗状況	用地 - % 工事 - %	用地 0 % 工事 0 %	用地 100 % 工事 67 %	
	途中段階の整備効果発現状況	下流河川への有害な土砂流出、及び土石流の発生を防止する。			
事業進捗に関する課題					

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		災害発生危険度 土石流危険溪流であり、溪床には不安定土砂が堆積しており、今後の降雨により土石流発生の危険度が高い。	同左	同左	諸状況に変化なし。
事業を巡る社会情勢の変化	地元等の協力体制	計画時の想定	再評価時点での状況	現時点での状況	分析
		地元区長及び町から強い要望があり、全面的な協力体制を得ている。	同左	同左	地元等の協力体制に変化なし。

	計画時の想定		備考	再評価時点での状況	現時点での状況(変更点)	分析
事業効果の定量的分析	費用便益分析	計画時点では費用便益分析の手法が確立されておらず、算出できず。		<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 24.43 便益総額 B = 109.94 億円 総費用 C = 4.5 億円 算出根拠 国土交通省河川局砂防部 (H10)「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 13.36 便益総額 B = 25.51 億円 総費用 C = 1.91 億円 具体的な便益内容 ・ 人命、財産の保護 受益者 地域住民、府民 算出根拠 国土交通省河川局河川計画課監修 「治水経済調査マニュアル」 国土交通省河川局砂防部 (H15) 「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」 	<p>砂防事業による十分な費用対効果が期待できる。</p> <p>H10年度は、費用対効果の算出手法が確立されておらず、暫定的なものであったことから、数値に変化が見られる。</p>
	その他の指標(代替指標)					
事業効果の定性的分析	安全・安心	土砂災害による被害の軽減が図れる。	・ 受益者など 地域住民	変更点特になし	変更点特になし	工事進捗どおり、土砂災害による被害の軽減が図れている。
	活力					
	快適性					
	その他					
自然環境等への影響と対策	砂防えん堤により、渓床、渓岸の浸食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。 生態系に配慮し、スリット型えん堤を採用している。			変更点特になし	変更点特になし	生態系に配慮した構造となっている。
その他特記すべき事項	前回再評価時の意見具申・府の対応方針の概要	(意見具申) 事業継続 (府の対応方針) 事業継続	今回再評価時点の反映状況			